

公共事業再評価調書

整理番号 H16-1

担当部課室名	農林水産部 林政課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 5 2 4
		E - MAIL	rinsei @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (5 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	-------------	-----------	---------

1 事業概要

事業種別	治山事業	事業主体	県 市町村 其他 ()				
事業名	県営地域防災対策総合治山事業	地区名等	福浦 (ふくaura) 市町村名 佐井村				
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 5 0 % 県 5 0 % 市町村 % 其他 %				
採択年度	平成 1 1 年度 (用地着手 年度 / 工事着手 平成 1 1 年度)						
終了予定年度	平成 2 0 年度 (平成 1 5 年 2 月計画変更 当初計画時 平成 1 5 年度)						
事業目的	・ 荒廃山地、荒廃危険山地等が存する一定地域において山地災害を未然に防止し、生活環境基盤の整備に資するため緊急に行う総合的な山地災害危険地対策。 ・ 保安林指定 (平成 1 2 年 1 月 1 4 日 「土砂崩壊防備保安林」 A = 1 2 . 4 9 h a)						
主な内容	山腹工 A = 1 . 2 8 h a						
事業費	採択時総事業費 478 百万円 (単位:百万円)						
		~ 13年度	14年度	15年度	16年度	小 計	17年度~ 合 計
	計 画 (うち用地費) 年 月変更	() ()	() ()	() ()	() ()	286 (0)	192 () 478 (0)
	実 績 (うち用地費)	211 ()	54 ()	54 ()	54 ()	373 (0)	105 () 478 (0)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗 78 % [/] (%) [/]	年次計画に対する進捗 130.4 % [/] (%) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	山腹工 (478百万円) (面積割合)	60.2 %	(面積割合) 101.3 %
		(百万円)	%	%
		(百万円)	%	%
説明	・ 事業の年次計画に対する進捗が順調であり、阻害要因もなく計画どおり実施できる。			
問題点・解決見込み	-			
事業効果発現状況	・ 事業の実施により、山腹崩壊地の復旧及び不安定土砂の安定が図られた。また、豪雨の際にも崩壊地の発生及び土砂の流出はない。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 ・ 山腹崩壊地、はげ山、侵食された渓流などの荒廃山地の復旧整備、あるいは山腹崩壊危険地、荒廃の兆しのある渓流などを復旧整備し、災害を防止、軽減を図るうえで必要不可欠な事業である。	【県内の評価】 ・ 山地災害危険地区 (山腹崩壊危険地区) の復旧対策の整備率は 3 9 % であり、今後とも整備率向上のため、事業を推進していく必要がある。
	当地区における評価	・ 当該地区は急峻な海岸段丘斜面を呈し、融雪及び降雨等により山腹崩壊及び落石が発生し、斜面下方の集落に被害を与えたため昭和 4 6 年、昭和 5 3 年及び平成 6 年から平成 1 0 年にかけて局部的に治山事業を導入し整備を図ってきた。しかし、山腹斜面全体においては、崩壊及び落石の危険性があることから、佐井村及び地元住民から山腹全体の安定を図るよう強い要望がある。	
必要性	・ 森林法により治山工事の施工及び保安林の管理は県が行うことになっている。 ・ 未施工地については、今後の融雪及び降雨等により山腹崩壊、落石のおそれがあり、斜面下部の保全対象に影響を及ぼすため治山事業の必要性がある。 ・ 保全対象：人家 6 1 戸、診療所 1 箇所、国道 5 5 0 m、村道 3 5 0 m、畑 1 . 0 h a 採択時と較べて保全対象に変化はない。		(a) . b
適時性	・ 過去に山腹崩壊及び落石が発生している。 ・ 上記の人家、公共施設、国道、村道、農地を保全する。		(a) . b
地元の推進体制等	・ 地権者の同意率は 1 0 0 % となっている。		(a) . b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時	増 減
費用項目 (C)	(1)事業費	百万円	418 百万円	418 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	- 百万円	418 百万円	418 百万円
便益項目 (B)	(1)災害防止便益(土砂災害防止)	百万円	1,861 百万円	1,861 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	- 百万円	1,861 百万円	1,861 百万円
B / C			4.45	
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等)				
・ 林野公共事業における事前評価マニュアル。				
【費用対効果分析における特記事項】				
・ 林野公共事業の費用対効果分析については、平成12年度より実施されている。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・ 斜面下部に施工している (ラムダ) 型落石防止壁はクッション材に廃タイヤを使用しているため、他のクッション材と比べ調達費用が削減されている。 ・ 斜面の緑化は法切を行わないため、緑化資材を使用する必要がなくコスト縮減となっている。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 ・ 平成16年度以降の工法は、これまで実施した工法と同じであり経済性も考慮され代替性がなく妥当である。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・ 事業の実施にあたり、必要に応じ地元関係者との説明会を行っている。	【住民ニーズ・意見】 ・ 災害防止のため、地域防災対策総合治山工事の早期完成を要望されている。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 <input type="text" value="S3b"/> (2)対応状況 <input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している <input type="checkbox"/> 配慮していない <input type="checkbox"/>	(a) ・ b
地域の立地特性	【特記事項】 ・ 山腹工の落石防止壁工クッション材に廃タイヤを使用し、資源リサイクルを図っている。 ・ 当該地区は下北半島国定公園にあり、自然景観に配慮するため斜面の地形改変(法切等)を行わずにネットを布設し、現存植生を活かした緑化工としている。		
・ 過疎地域、振興山村区域、半島振興対策地域			

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	事業期間が長くなっているものの、災害実績や保全対象を考慮すると重要性が高く、防災対策を継続する必要がある。			
備考	-			

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				